

巡視船艇整備事業 評価書

新規事業採択時評価

平成29年度					
事業名(箇所名)	ヘリコプター1機搭載型巡視船(PLH型)1隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	矢頭 康彦		
事業内容	ヘリコプター1機搭載型巡視船(PLH型)1隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	平成30年度	完了	平成33年度	
総事業費(億円)	約225億円				
運用開始年度	平成33年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業					
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>ヘリコプター1機搭載型巡視船(PLH型)(以下、「PLH型巡視船」という。)は、耐航性、動揺安定性、長期行動能力を持ち、さらにヘリコプターを搭載しており、離島周辺や遠方海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助等の業務を担っている。平成26年9月以降の小笠原諸島周辺海域等における中国サンゴ漁船密漁等、我が国周辺海域を取り巻く情勢は、時代とともに厳しさを増してきており、離島周辺、遠方海域における事案に対する的確に対応しうる速力、長期行動能力、監視探証能力、規制・制圧能力等を有する巡視船を緊急に整備する必要がある。</p> <p>国土強靱化、防災・減災への取組みとして、緊急時対応のための巡視船の整備を着実に推進する必要がある。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業でPLH型巡視船を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <p>速力の向上により、対象船舶の的確な追尾、より広範囲な監視が出来る。 昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることが出来る。 陸上部署、他の船艇、航空機との情報共有及び情報処理を向上させるための情報処理機能を得ることが出来る。 付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることが出来る。 厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制・制圧能力を得ることが出来る。</p>				
(3)主たる効果の抽出	整備しようとするPLH型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、規制・制圧能力、意思伝達能力、情報共有能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

【ヘリコプター1機搭載型巡視船(PLH型)】

